

平成28事業年度

財 務 諸 表

独立行政法人環境再生保全機構

(公害健康被害補償予防業務勘定)

貸借対照表
(平成29年3月31日)

(公害健康被害補償予防業務勘定)

(単位：円)

科 目	金 額	
(資産の部)		
I 流動資産		
現金及び預金		3,344,452,471
有価証券		17,499,705,554
未収収益		116,959,206
未収金		662,977,227
賦課金未収金	3,893,600	
貸倒引当金	△ 19,468	3,874,132
前払費用		3,119,911
流動資産合計		21,631,088,501
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物附属設備	72,683,370	
減価償却累計額	△ 57,884,005	14,799,365
工具器具備品	107,323,093	
減価償却累計額	△ 94,898,785	12,424,308
有形固定資産合計		27,223,673
2 無形固定資産		
ソフトウェア		42,012,230
その他無形固定資産		286,001
無形固定資産合計		42,298,231
3 投資その他の資産		
投資有価証券		35,316,252,020
敷金保証金		98,771,880
破産更生債権等	11,707,600	
貸倒引当金	△ 9,249,004	2,458,596
投資その他の資産合計		35,417,482,496
固定資産合計		35,487,004,400
資産合計		57,118,092,901
(負債の部)		
I 流動負債		
運営費交付金債務		85,522,264
預り補助金等		12,412,667
未払金		400,441,519
未払費用		5,972,465
預り金		9,158,674
引当金		
賞与引当金	22,242,395	22,242,395
流動負債合計		535,749,984
II 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金	21,081,106	
資産見返補助金等	11,548,300	32,629,406
引当金		
退職給付引当金	463,168,725	463,168,725
固定負債合計		495,798,131
III 法令に基づく引当金等		
納付財源引当金		10,469,779,484
法令に基づく引当金等合計		10,469,779,484
負債合計		11,501,327,599
(純資産の部)		
I 資本金		
政府出資金		6,071,570,000
資本金合計		6,071,570,000
II 資本剰余金		
資本剰余金		△ 13,605,570
損益外減価償却累計額		△ 26,634,709
民間等出えん金		38,948,490,474
資本剰余金合計		38,908,250,195
III 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金		569,251,787
積立金		100,667,587
当期未処理損失		△ 32,974,267
(うち当期総損失)		(△ 32,974,267)
利益剰余金合計		636,945,107
純資産合計		45,616,765,302
負債純資産合計		57,118,092,901

損益計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(公害健康被害補償予防業務勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
公害健康被害補償業務費			
補償給付費納付金	39,411,144,792		
公害保健福祉事業費納付金	84,955,000		
給付免責調整支出金	29,866,140		
貸倒引当金繰入	49,422		
賦課金還付金	20,891,300		
役職員人件費	181,616,809		
雑給	21,868,226		
退職給付費用	5,800,176		
賞与引当金繰入	6,310,480		
業務委託費	164,769,623		
賃借料	23,310,660		
減価償却費	11,301,450		
その他業務費	72,445,728	40,034,329,806	
公害健康被害予防業務費			
地方公共団体助成金	375,350,000		
普及啓発研修費	62,046,699		
調査研究費	61,621,276		
役職員人件費	103,155,417		
雑給	13,069,892		
退職給付費用	10,989,540		
賞与引当金繰入	7,062,752		
業務委託費	14,384,824		
賃借料	36,364,957		
減価償却費	3,987,289		
その他業務費	142,154,401	830,187,047	
一般管理費			
役職員人件費	129,566,262		
雑給	8,743,927		
退職給付費用	6,787,266		
賞与引当金繰入	8,869,163		
業務委託費	8,840,971		
賃借料	20,168,243		
減価償却費	8,776,722		
その他一般管理費	40,411,222	232,163,776	
経常費用合計			41,096,680,629
経常収益			
運営費交付金収益		321,125,723	
賦課金収益			
汚染負荷量賦課金収益	31,178,705,000		
特定賦課金収益	2,871,100	31,181,576,100	
補助金等収益			
公害保健福祉事業費補助金収益	28,305,000		
公害健康被害補償事業交付金収益	7,809,093,933		
自立支援型公害健康被害予防事業補助金収益	200,000,000	8,037,398,933	
資産見返運営費交付金戻入		5,464,932	
資産見返補助金等戻入		6,112,515	
財務収益			
有価証券利息	699,275,286		
その他の受取利息	104,216	699,379,502	
雑益		3,235,927	
経常収益合計			40,254,293,632
経常損失			△ 842,386,997
臨時利益			
納付財源引当金戻入		780,567,424	
臨時利益合計			780,567,424
当期純損失			△ 61,819,573
前中期目標期間繰越積立金取崩額			28,845,306
当期総損失			△ 32,974,267

キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(公害健康被害補償予防業務勘定)

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
補償給付費納付金等支出	△ 39,569,161,413
地方公共団体助成支出	△ 378,077,000
役職員人件費支出	△ 468,769,052
その他の業務支出	△ 755,606,966
運営費交付金収入	322,931,000
賦課金収入	31,178,231,900
国庫補助金等収入	8,049,807,267
国庫補助金等の精算による返還金の支出	△ 11,994,400
その他の業務収入	3,442,609
小計	△ 1,629,196,055
利息の受取額	703,343,281
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 925,852,774
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 7,000,000,000
定期預金の払戻による収入	7,000,000,000
有価証券の取得による支出	△ 20,300,000,000
有価証券の償還による収入	28,681,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 5,732,420
無形固定資産の取得による支出	△ 16,763,584
投資有価証券の取得による支出	△ 5,600,003,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,758,500,996
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
その他の財務支出	△ 2,233,770
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,233,770
IV 資金増加額 (△資金減少額)	1,830,414,452
V 資金期首残高	1,514,038,019
VI 資金期末残高	3,344,452,471

損失の処理に関する書類（案）

（公害健康被害補償予防業務勘定）

（単位：円）

科 目	金 額		
I 当期未処理損失			△ 32,974,267
当期総損失		△ 32,974,267	
II 損失処理額			△ 32,974,267
積立金取崩額		△ 32,974,267	

行政サービス実施コスト計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(公害健康被害補償予防業務勘定)

(単位：円)

科 目	金 額	
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
公害健康被害補償業務費	40,034,329,806	
公害健康被害予防業務費	830,187,047	
一般管理費	232,163,776	41,096,680,629
(2) (控除) 自己収入等		
賦課金収益	△ 31,181,576,100	
財務収益	△ 699,379,502	
雑益	△ 3,235,927	△ 31,884,191,529
業務費用合計		9,212,489,100
II 引当外賞与見積額		△ 127,749
III 引当外退職給付増加見積額		△ 12,755,885
IV 機会費用		
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	3,920,365	3,920,365
V 行政サービス実施コスト		9,203,525,831

(公害健康被害補償予防業務勘定)

注記事項

〔重要な会計方針〕

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成 27 年 1 月 27 日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関する Q&A」（平成 28 年 2 月改訂）（以下、独立行政法人会計基準等という）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第 43（注解 39）の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第 8 条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っておりません。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建物附属設備	3～15 年
工具器具備品	2～15 年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアの耐用年数については、法人内における利用可能期間（5 年）に基づいております。

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第 87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

(1) 退職一時金

役員及び職員の退職給付に備えるため、運営費交付金により財源措置がなされないものについて、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(2) 企業年金基金から支給される年金給付

役員及び職員の退職給付に備えるため、運営費交付金により経済産業関係法人企業年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされないものについて、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

また、過去勤務費用は、発生年度において一括処理しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金及び年金給付に係る退職給付引当金の当期増減額を計上しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別の回収可能性を勘案するとともに、貸倒実績率に基づき、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

役員及び職員の賞与の支払いに備えるため、運営費交付金により財源措置がなされないものについて、支給見込額の当期負担額を計上しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、独立行政法人会計基準第88に基づき計算された当該見積額の当期増減額を計上しております。

5. 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

納付財源引当金

翌事業年度以降の公害健康被害の補償等に関する法律第48条に定める納付金の財源に充てるため、独立行政法人環境再生保全機構に関する省令第13条の規定に基づき計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成29年3月末利回りを参考に0.065%で計算しております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

[会計方針の変更]

運営費交付金収益の計上基準については、前事業年度まで費用進行基準を採用していましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、業務達成基準を採用しております。なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ 10,165,058 円増加しております。なお、行政サービス実施コストに与える影響はありません。

[貸借対照表に関する事項]

1. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用については短期的な預金等に限定しております。また、保有する有価証券及び投資有価証券は、独立行政法人通則法第 47 条の規定等に基づき、国債、地方債等であり、株式等は保有しておりません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
①現金及び預金	3,344,452,471	3,344,452,471	—
②有価証券及び投資有価証券	52,815,957,574	56,746,012,000	3,930,054,426

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

①現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

②有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、有価証券のうち譲渡性預金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 有価証券関係

(1) 満期保有目的債券で時価のあるもの

(単位：円)

区 分	種 類	貸借対照表計上額	決算日における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	9,470,438,925	11,208,296,000	1,737,857,075
	地方債	3,831,800,844	4,049,326,000	217,525,156
	社債	4,299,366,649	4,468,500,000	169,133,351
	政府関係機関債	21,614,349,117	23,438,360,000	1,824,010,883
	小 計	39,215,955,535	43,164,482,000	3,948,526,465
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	社債	1,900,000,000	1,897,490,000	△2,510,000
	政府関係機関債	3,700,002,039	3,684,040,000	△15,962,039
	譲渡性預金	8,000,000,000	8,000,000,000	—
	小 計	13,600,002,039	13,581,530,000	△18,472,039
合 計		52,815,957,574	56,746,012,000	3,930,054,426

(2) 満期保有目的債券の決算日後における償還予定額

(単位：円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国債	—	—	3,400,000,000	6,140,000,000
地方債	1,700,000,000	850,000,000	—	1,280,000,000
社債	1,500,000,000	3,800,000,000	—	900,000,000
政府関係機関債	6,300,000,000	2,420,000,000	2,500,000,000	14,100,000,000
譲渡性預金	8,000,000,000	—	—	—
合 計	17,500,000,000	7,070,000,000	5,900,000,000	22,420,000,000

3. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役員及び職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

積立型の確定給付企業年金及び確定拠出企業年金は、経済産業関係法人企業年金基金に加入しております。

非積立型の退職一時金制度では、退職給付として、「独立行政法人環境再生保全機構役員退職手当規程」と「独立行政法人環境再生保全機構職員退職手当規程」に基づいた一時金を支給し、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 (③に掲げられたものを除く)

(単位：円)

a. 期首における退職給付債務	517,623,779
b. 勤務費用	3,458,466
c. 利息費用	1,035,248
d. 数理計算上の差異の当期発生額	△ 3,383,392
e. 退職給付の支払額	△ 5,933,556
f. 過去勤務費用の発生額	—
g. 制度加入者からの拠出額	1,056,572
h. 期末における退職給付債務 (a~g)	513,857,117

(注) 期末における退職給付債務には、国への返還相当額 (最低責任準備金) が含まれております。

② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

a. 期首における年金資産	233,019,577
b. 期待運用収益	16,385,937
c. 数理計算上の差異の当期発生額	△ 18,531,355
d. 事業主からの拠出額	7,065,139
e. 退職給付の支払額	△ 5,933,556
f. 制度加入者からの拠出額	1,056,572
g. 期末における年金資産額 (a~f)	233,062,314

③ 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

a. 期首における退職給付引当金	266,584,882
b. 退職給付費用	18,180,725
c. 退職給付の支払額	△ 29,467,179
d. 期末における退職給付引当金	255,298,428

④退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び
前払年金費用の調整表

(単位：円)

a. 積立型制度の退職給付債務	513,857,117
b. 年金資産	△ 233,062,314
c. 積立型制度の未積立退職給付債務 (a+b)	280,794,803
d. 非積立型制度の未積立退職給付債務	255,298,428
e. 小計 (c+d)	536,093,231
f. 未認識数理計算上の差異	△ 72,924,506
g. 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 (e+f)	463,168,725
h. 退職給付引当金 (g)	463,168,725
i. 前払年金費用	—
j. 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 (g)	463,168,725

⑤退職給付に関する損益

(単位：円)

a. 勤務費用	3,458,466
b. 利息費用	1,035,248
c. 期待運用収益	△ 16,385,937
d. 数理計算上の差異の費用処理額	13,153,605
e. 簡便法で計算した退職給付費用	18,180,725
f. 合計 (a～e)	19,442,107

⑥年金資産の主な内訳

年金資産に対する主な分類ごとの比率は次の通りです。

a. 債券	20%
b. 株式	19%
c. 保険資産 (一般勘定)	11%
d. その他	6%
e. 代行返上に伴う責任準備金前納額	44%
f. 合計 (a～e)	100%

⑦長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在の年金資産の配分と過去の運用実績を考慮しております。

⑧数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しています。）

a. 割引率	0.2%
b. 長期期待運用収益率	7.032%

(3) 確定拠出制度

当法人の確定拠出制度への拠出額は、2,714,340円です。

4. 運営費交付金で財源措置されるため計上しない退職給付引当金の見積額は、258,053,239円であります。

5. 当期の運営費交付金で財源措置されない賞与の見積額は、9,975,621円であります。

6. 減損会計関係

当該事業年度における減損の兆候については以下のとおりです。

電話加入権

用途	種類	場所	回線数	帳簿価額
通信設備	電話加入権	本部（神奈川県川崎市）	22	286,000円 (1回線当たり13,000円)

電話加入権の売買市場価格が取得時点と比して著しく下落したため、減損の兆候が認められましたが、回収可能サービス価額（NTTの公定価格 一般回線及びINSネット64回線36,000円、INSネット1500回線51,000円）が帳簿価額を上回っているため、減損損失は認識されませんでした。

[キャッシュ・フロー計算書に関する事項]

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	3,344,452,471円
資金期末残高	<u>3,344,452,471円</u>

[行政サービス実施コスト計算書に関する事項]

国等からの出向者に係る退職給付

行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額のうち、国等からの出向職員に係るものの額は、820,507円であります。

[重要な債務負担行為]

該当事項はありません。

[重要な後発事象]

該当事項はありません。

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要	
					当期償却額		当期減損額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物附属設備	71,703,820	979,550	—	72,683,370	57,884,005	4,888,448	—	—	14,799,365	
	工具器具備品	113,925,190	5,864,488	12,466,585	107,323,093	94,898,785	7,596,109	—	—	12,424,308	
	計	185,629,010	6,844,038	12,466,585	180,006,463	152,782,790	12,484,557	—	—	27,223,673	
有形固定資産 合計	建物附属設備	71,703,820	979,550	—	72,683,370	57,884,005	4,888,448	—	—	14,799,365	
	工具器具備品	113,925,190	5,864,488	12,466,585	107,323,093	94,898,785	7,596,109	—	—	12,424,308	
	計	185,629,010	6,844,038	12,466,585	180,006,463	152,782,790	12,484,557	—	—	27,223,673	
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	308,279,362	14,079,712	—	322,359,074	280,346,844	11,580,904	—	—	42,012,230	
	その他無形固定資産	705,833	—	—	705,833	705,833	—	—	—	—	
	計	308,985,195	14,079,712	—	323,064,907	281,052,677	11,580,904	—	—	42,012,230	
無形固定資産 (償却費損益外)	ソフトウェア	26,634,709	—	—	26,634,709	26,634,709	—	—	—	—	
	計	26,634,709	—	—	26,634,709	26,634,709	—	—	—	—	
非償却資産	その他無形固定資産	286,001	—	—	286,001	—	—	—	—	286,001	
	計	286,001	—	—	286,001	—	—	—	—	286,001	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	334,914,071	14,079,712	—	348,993,783	306,981,553	11,580,904	—	—	42,012,230	
	その他無形固定資産	991,834	—	—	991,834	705,833	—	—	—	286,001	
	計	335,905,905	14,079,712	—	349,985,617	307,687,386	11,580,904	—	—	42,298,231	
投資その他の 資産	投資有価証券	39,206,291,383	5,608,484,468	9,498,523,831	35,316,252,020	—	—	—	—	35,316,252,020	
	敷金保証金	98,771,880	—	—	98,771,880	—	—	—	—	98,771,880	
	破産更生債権等	12,142,800	—	435,200	11,707,600	—	—	—	—	11,707,600	
	計	39,317,206,063	5,608,484,468	9,498,959,031	35,426,731,500	—	—	—	—	35,426,731,500	

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要
	神奈川県第147回	99,930,000	100,000,000	99,998,447	—	
	東京都第646回	699,370,000	700,000,000	699,986,007	—	
	兵庫県平成19年度第4回	498,755,000	500,000,000	499,971,688	—	
	埼玉県平成19年度第4回	199,900,000	200,000,000	199,995,072	—	
	東京都第649回	199,960,000	200,000,000	199,998,102	—	
	第33回日本高速道路保有・債務返済機構債	1,493,250,000	1,500,000,000	1,499,953,805	—	
	第36回日本高速道路保有・債務返済機構債	699,650,000	700,000,000	699,992,239	—	
	第877回公営企業債	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	—	
	第37回日本高速道路保有・債務返済機構債	499,580,000	500,000,000	499,985,946	—	
	第325回東京交通債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第9回沖縄振興開発金融公庫債	399,720,000	400,000,000	399,993,794	—	
	第41回日本政策投資銀行債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	—	
	第46回日本政策投資銀行債	199,880,000	200,000,000	199,988,300	—	
	第35回日本高速道路保有・債務返済機構債	498,515,000	500,000,000	499,854,339	—	
	中部電力第413回	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	九州電力第392回	499,950,000	500,000,000	499,999,658	—	
	関西国際空港第7回	499,750,000	500,000,000	499,988,157	—	
	計	17,488,210,000	17,500,000,000	17,499,705,554	—	

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要
	利付国庫債券第66回	1,399,202,000	1,400,000,000	1,399,620,404	—	
	利付国庫債券第93回	897,714,000	900,000,000	898,664,634	—	
	利付国庫債券第107回	798,332,000	800,000,000	798,956,707	—	
	利付国庫債券第134回	120,000,000	120,000,000	120,000,000	—	
	利付国庫債券第11回	2,962,470,000	3,000,000,000	2,971,905,843	—	
	利付国庫債券第141回	417,349,800	420,000,000	417,916,196	—	
	利付国庫債券第145回	1,797,048,000	1,800,000,000	1,797,595,132	—	
	大阪市平成20年度第7回	450,000,000	450,000,000	450,000,000	—	
	大阪市平成21年度第3回	199,652,000	200,000,000	199,919,670	—	
	横浜市平成21年度第4回	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	福岡市平成23年度第4回	282,604,000	280,000,000	281,931,858	—	

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含まれ た評価差額	摘 要
満期保有目的債券	福岡県平成26年度第2回20年	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	愛知県平成26年度第13回20年	700,000,000	700,000,000	700,000,000	—	
	第141回日本高速道路保有・債務返済機構債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	第171回日本高速道路保有・債務返済機構債	2,498,175,000	2,500,000,000	2,498,512,317	—	
	第212回日本高速道路保有・債務返済機構債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	第246回日本高速道路保有・債務返済機構債	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	—	
	第343回東京交通債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	日本政策金融公庫第55回	300,003,000	300,000,000	300,002,039	—	
	第91回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	第126回都市再生機構債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	株式会社日本政策投資銀行第42回	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	—	
	第51回日本政策投資銀行債	999,800,000	1,000,000,000	999,975,297	—	
	第21回都市再生債	120,000,000	120,000,000	120,000,000	—	
	第45回日本高速道路保有・債務返済機構債	198,814,000	200,000,000	199,764,892	—	
	第17回道路債	198,046,000	200,000,000	199,151,846	—	
	第122回日本高速道路保有・債務返済機構債	199,702,000	200,000,000	199,791,988	—	
	第38回地方公共団体金融機構債	1,300,000,000	1,300,000,000	1,300,000,000	—	
	第39回地方公共団体金融機構債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第27回国際協力機構債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	第137回日本高速道路保有・債務返済機構債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	第140回日本高速道路保有・債務返済機構債	997,020,000	1,000,000,000	997,384,354	—	
	第30回国際協力機構債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第44回地方公共団体金融機構債	700,000,000	700,000,000	700,000,000	—	
	第23回東京都住宅供給公社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	第170回住宅金融支援機構債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	—	
	第32回国際協力機構債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	—	
	第46回地方公共団体金融機構債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	第39回国際協力機構債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	第133回都市再生機構債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第99回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	東京電力第528回	798,440,000	800,000,000	799,713,447	—	
	北海道電力第298回	299,121,000	300,000,000	299,742,089	—	
	東京電力第556回	299,924,000	300,000,000	299,972,805	—	
関西国際空港第20回	499,800,000	500,000,000	499,950,493	—		
東日本高速道路株式会社第38回	600,000,000	600,000,000	600,000,000	—		
中日本高速道路株式会社第66回	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—		
東日本高速道路株式会社第39回	600,000,000	600,000,000	600,000,000	—		
新関西国際空港第16回	900,000,000	900,000,000	900,000,000	—		
阪神高速道路株式会社第16回	600,000,000	600,000,000	600,000,000	—		
計		35,267,216,800	35,390,000,000	35,316,252,020	—	

3. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	25,254,329	22,242,395	25,254,329	—	22,242,395	
計	25,254,329	22,242,395	25,254,329	—	22,242,395	

4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
賦課金未収金	361,800	3,531,800	3,893,600	724	18,744	19,468	
貸倒懸念債権	361,800	3,531,800	3,893,600	724	18,744	19,468	
破産更生債権等	12,142,800	△435,200	11,707,600	9,653,526	△404,522	9,249,004	
計	12,504,600	3,096,600	15,601,200	9,654,250	△385,778	9,268,472	

(注) 貸倒引当金の算定方法は、「重要な会計方針」の「4. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金」に記載しております。

5. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	784,208,661	20,347,619	35,400,735	769,155,545	
退職一時金に係る債務	266,584,882	18,180,725	29,467,179	255,298,428	
企業年金基金に係る債務	517,623,779	2,166,894	5,933,556	513,857,117	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	70,930,148	15,147,963	13,153,605	72,924,506	
従業員拠出額	—	1,056,572	1,056,572	—	
年金資産	233,019,577	5,976,293	5,933,556	233,062,314	
退職給付引当金	480,258,936	△1,833,209	15,257,002	463,168,725	

6. 法令に基づく引当金等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
納付財源引当金	11,250,346,908	—	780,567,424	10,469,779,484	(注)
計	11,250,346,908	—	780,567,424	10,469,779,484	

(注)翌事業年度以降の納付金(公害健康被害の補償等に関する法律第48条に定める納付金)の財源に充てるため、独立行政法人環境再生保全機構に関する省令第13条の規定に基づき計上しております。

7. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金					
政府出資金	6,071,570,000	—	—	6,071,570,000	
計	6,071,570,000	—	—	6,071,570,000	
資本剰余金					
損益外固定資産除売却差額	△13,605,570	—	—	△13,605,570	
計	△13,605,570	—	—	△13,605,570	
損益外減価償却累計額	△26,634,709	—	—	△26,634,709	
民間等出えん金	38,948,490,474	—	—	38,948,490,474	
差引計	38,908,250,195	—	—	38,908,250,195	

8. 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	598,097,093	—	28,845,306	569,251,787	(注1)
通則法第44条第1項積立金	74,807,094	25,860,493	—	100,667,587	(注2)
計	672,904,187	25,860,493	28,845,306	669,919,374	

(注1)当期減少額は、「9.目的積立金等の取崩しの明細」参照。

(注2)通則法第44条第1項積立金の増加は、前期の利益処分によるものであります。

9. 目的積立金等の取崩しの明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	28,845,306	公害健康被害予防事業の財源の充及及び前中期目標期間中に自己財源で取得した固定資産の減価償却費
計	28,845,306	

10. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	交付金 当期交付額	当 期 振 替 額				期末残高
		運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
92,455,264	322,931,000	321,125,723	8,738,277	—	329,864,000	85,522,264

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位：円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
公害健康被害補償業務	237,160,716	229,089,765	人件費:102,836,319、補償業務費:122,552,257、管理諸費:3,701,189
期間進行基準による振替額	83,965,007	81,870,900	人件費:43,766,697、管理諸費:38,104,203
合計	321,125,723	310,960,665	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額ならびに主な使途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
公害健康被害補償業務	6,310,450	業務用工具器具備品:638,950 業務用ソフトウェア:5,671,500	-	
共通	2,427,827	業務用附属設備:286,429 業務用工具器具備品:1,341,159 業務用ソフトウェア:800,239	-	
合計	8,738,277		-	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務にかかる分	- ○翌事業年度への繰越額はありません。
期間進行基準を採用した業務にかかる分	- ○翌事業年度への繰越額はありません。
費用進行基準を採用した業務にかかる分	- ○翌事業年度への繰越額はありません。
その他	85,522,264 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。 公害健康被害補償業務は、情報セキュリティ強化及びシステム開発経費等について、翌期71,802,264、翌々期13,720,000収益化予定。
計	85,522,264

11. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
公害保健福祉事業費補助金	28,305,000	-	-	-	28,305,000	
公害健康被害補償事業交付金	7,809,093,933	-	-	-	7,809,093,933	
自立支援型公害健康被害予防事業補助金	200,000,000	-	-	-	200,000,000	
計	8,037,398,933	-	-	-	8,037,398,933	

12. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(821) 26,313	(1) 5	(-) 2,164	(-) 1
職員	(-) 344,110	(-) 90	(-) 26,869	(-) 2
合計	(821) 370,424	(1) 95	(-) 29,033	(-) 3

- (注) 1. 役員に対する報酬及び退職手当は、役員報酬規程及び役員退職手当規程に基づいて支給しております。
職員に対する給与及び退職手当は、職員給与規程及び職員退職手当規程に基づいて支給しております。
2. 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。
3. 非常勤の役員及び職員については、外数で()で記載しております。
4. 支給額及び支給人員数には各勘定で按分して負担している全ての役員及び共通部門の人員(45人)が含まれております。
5. 中期計画における人件費は、役員報酬、職員基本給及び職員諸手当(賞与支給額を含む)並びに超過勤務手当であり、附属明細書における報酬又は給与は、中期計画と同様であります。なお、法定福利費(共済掛金を含む)については、中期計画、附属明細書共に含まれておりません。
6. 退職手当は、中期計画では含まれておりませんが、附属明細書では退職一時金に係る支給額であります。
7. 金額は千円未満切捨てにて記載しております。

13. 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区 分	公害健康被害補償業務	公害健康被害予防業務	計	法人共通	合計
I 事業費用、事業収益及び事業損益					
事業費用					
業務費	40,034,329,806	830,187,047	40,864,516,853	—	40,864,516,853
一般管理費	135,559,011	96,604,765	232,163,776	—	232,163,776
雑損	—	—	—	—	—
計	40,169,888,817	926,791,812	41,096,680,629	—	41,096,680,629
事業収益					
運営費交付金収益	321,125,723	—	321,125,723	—	321,125,723
賦課金収益	31,181,576,100	—	31,181,576,100	—	31,181,576,100
補助金等収益	7,837,398,933	200,000,000	8,037,398,933	—	8,037,398,933
財務収益	791,163	698,588,339	699,379,502	—	699,379,502
その他収益	13,033,591	1,779,783	14,813,374	—	14,813,374
計	39,353,925,510	900,368,122	40,254,293,632	—	40,254,293,632
事業損益	△815,963,307	△26,423,690	△842,386,997	—	△842,386,997
II 臨時損益等					
臨時利益					
納付財源引当金戻入	780,567,424	—	780,567,424	—	780,567,424
計	780,567,424	—	780,567,424	—	780,567,424
当期純損益	△35,395,883	△26,423,690	△61,819,573	—	△61,819,573
目的積立金取崩額					
前中期目標期間繰越積立金取崩額	2,421,616	26,423,690	28,845,306	—	28,845,306
当期総損益	△32,974,267	—	△32,974,267	—	△32,974,267
III 行政サービス実施コスト					
業務費用					
損益計算書上の費用	40,169,888,817	926,791,812	41,096,680,629	—	41,096,680,629
(控除)自己収入等	△31,185,577,190	△698,614,339	△31,884,191,529	—	△31,884,191,529
業務費用合計	8,984,311,627	228,177,473	9,212,489,100	—	9,212,489,100
引当外賞与見積額	△127,749	—	△127,749	—	△127,749
引当外退職給付増加見積額	△13,346,087	590,202	△12,755,885	—	△12,755,885
機会費用	△26,156	3,946,521	3,920,365	—	3,920,365
行政サービス実施コスト	8,970,811,635	232,714,196	9,203,525,831	—	9,203,525,831
IV 総資産	10,438,577,455	46,679,515,446	57,118,092,901	—	57,118,092,901
内訳					
流動資産	10,283,376,479	11,347,712,022	21,631,088,501	—	21,631,088,501
(主要資産の内訳)					
現金及び預金	1,828,689,393	1,515,763,078	3,344,452,471	—	3,344,452,471
有価証券	8,000,000,000	9,499,705,554	17,499,705,554	—	17,499,705,554
固定資産	155,200,976	35,331,803,424	35,487,004,400	—	35,487,004,400
(主要資産の内訳)					
投資有価証券	—	35,316,252,020	35,316,252,020	—	35,316,252,020

(注) 1. 事業の種類区分方法及び事業の内容は次のとおりであります。

①事業の種類区分方法は、独立行政法人環境再生保全機構に関する省令第12条第2項に定める経理の単位に基づく区分であります。

②各事業の内容

公害健康被害補償業務：公害による健康被害者に対する補償等の事業

公害健康被害予防業務：公害による健康被害の発症予防及び健康回復を図るための事業等

2. 主要な資産は期末簿価で表示しております。

14. 上記以外の主な資産及び負債の明細

現金及び預金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
普通預金	3,344,452,471	
計	3,344,452,471	